

# みやこ町定員適正化計画

---

(平成31年度～平成35年度)



平成31年3月

福岡県 みやこ町



## 1 計画策定の趣旨

みやこ町は、平成18年3月20日に、犀川町、勝山町、豊津町の3町の合併により誕生しました。

合併後、平成21年度に「みやこ町職員定員適正化計画」を策定し、合併当時277人いた職員を平成28年度には定員適正化計画の目標値である185人まで段階的に削減を行い、その職員数を維持してきたところです。この間、行財政改革の推進、効率的な組織編制、職員の意識改革、定員管理の適正化と人件費の抑制、健全な財政運営の推進や事務事業の見直しなど、改善と改革の取り組みを進めてきました。

しかし、本格的な少子高齢化の進展、人口減少社会の到来、地方分権改革の推進など、本町を取り巻く情勢は依然として厳しいものがあり、平成28年度から合併特例法による交付税措置が段階的に減少し、平成32年度をもって措置が終了することによる影響は、本町における将来の行財政運営を非常に厳しくしていくことが予想され、今後、高齢化社会に伴う社会保障費の増大、小学校の統廃合に伴う施設整備費など大きな課題を抱えているところです。

また、今後、公務員の定年延長について進めていくとされています。本町においても今後5年間に60歳を迎える職員は約20人、さらに、今後10年間では約50人程度となり、人材の育成、確保についても計画的に行っていくことが急務となっています。特に、地方分権の進展等に伴い、職員の担当する業務量は増加し、健康への影響が懸念されるほか、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境の充実が求められているところです。

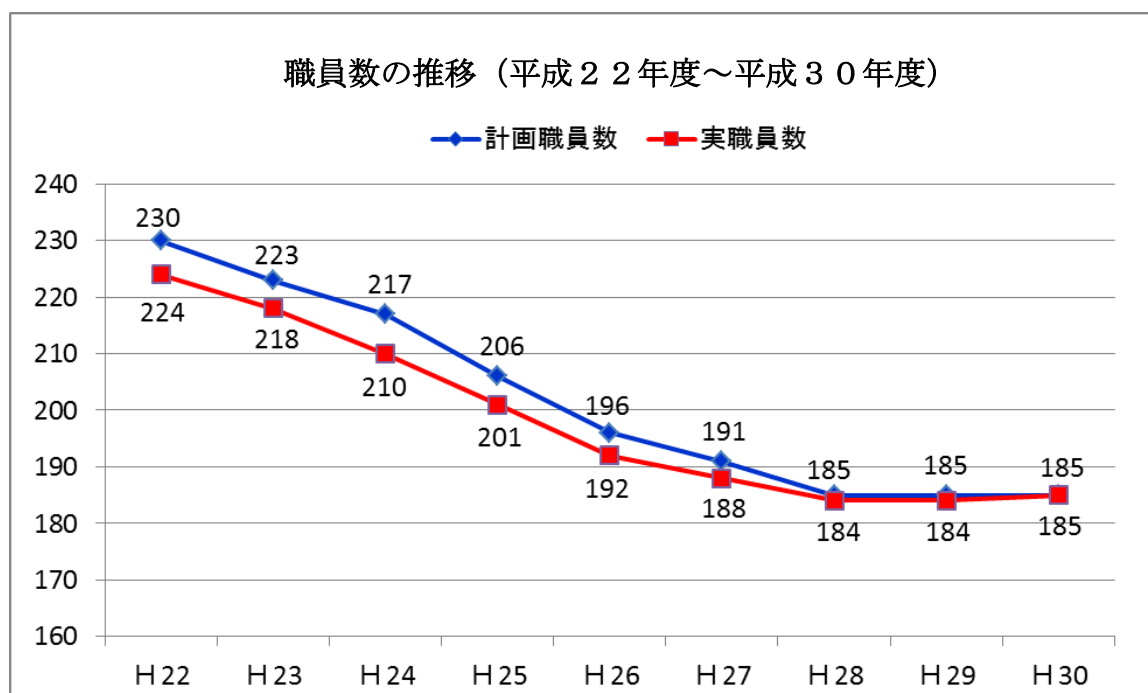
今後の定年退職者の増加を踏まえ、民間委託や再任用職員などの多様なマンパワーの活用など、新たな行政手法と新規職員採用とのバランスを図りながら定員管理を計画的に進めていくことが必要不可欠です。職員の資質向上を図り、より簡素で機能性の高い組織による効率的かつ効果的な行政運営を推進し、職員の人件費の抑制を図りながらも適切な定員管理を行っていくため、平成31年度から平成35年度までの5年間を計画期間とする「定員適正化計画」を策定するものです。

## 2 職員の現状

### (1) 職員数の推移（実職員数と定員適正化計画数）

地方公共団体定員管理調査における部門別職員数及び一部事務組合への派遣職員数との合計数（実職員数）の推移と定員適正化計画における職員数の推移については、グラフのとおりです。

定員適正化計画に沿った新規職員の採用、保育所の統廃合、行政機構改革、早期退職等により、平成28年4月1日現在の職員数は定員適正化計画の185人に対して、184人と計画目標を達成し、その後、計画目標値である185人を維持してきたところですが、合併後における本町では、近年、頻繁に発生する災害に対応するための防災対策の強化、地方創生への対応、後期高齢者医療制度への対応、マイナンバー制度への対応、地域包括支援センター及び給食センターの設置、学校再編、施設の統廃合等、合併時には想定されていない新たな業務が増加してきています。



部門別職員数の推移

(単位：人)

|            |       | H18   | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |     |
|------------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 普通会計       | 一般行政  | 議 会   | 5   | 3   | 3   | 3   | 3   | 3   | 2   | 2   | 2   |     |
|            |       | 総務・企画 | 67  | 63  | 63  | 62  | 58  | 56  | 53  | 56  | 59  | 59  |
|            |       | 税 務   | 19  | 18  | 18  | 20  | 19  | 18  | 17  | 16  | 13  | 13  |
|            |       | 農林水産  | 19  | 12  | 12  | 11  | 11  | 12  | 11  | 11  | 10  | 10  |
|            |       | 商 工   | 3   | 3   | 3   | 2   | 2   | 2   | 2   | 3   | 2   | 2   |
|            |       | 土 木   | 20  | 21  | 20  | 18  | 18  | 17  | 17  | 16  | 18  | 18  |
|            |       | 民 生   | 47  | 35  | 34  | 30  | 27  | 23  | 24  | 22  | 24  | 23  |
|            |       | 衛 生   | 21  | 15  | 14  | 14  | 15  | 13  | 14  | 13  | 12  | 12  |
|            |       | 小計①   | 201 | 170 | 167 | 160 | 153 | 144 | 140 | 139 | 140 | 139 |
|            | 教 育②  | 36    | 22  | 21  | 20  | 22  | 23  | 23  | 21  | 21  | 23  |     |
| 小計 (①+②)   | 237   | 192   | 188 | 180 | 175 | 168 | 163 | 160 | 161 | 162 |     |     |
| 公営企業等会計    | 水 道   | 5     | 6   | 6   | 6   | 5   | 5   | 5   | 5   | 4   | 4   |     |
|            | 下 水 道 | 6     | 6   | 5   | 5   | 6   | 6   | 6   | 5   | 4   | 4   |     |
|            | そ の 他 | 13    | 13  | 13  | 14  | 14  | 13  | 13  | 13  | 14  | 14  |     |
|            | 小計③   | 24    | 25  | 24  | 25  | 25  | 24  | 24  | 23  | 22  | 22  |     |
| 合計 (①+②+③) | 261   | 217   | 212 | 205 | 200 | 191 | 187 | 183 | 183 | 184 |     |     |

一部事務組合への派遣職員数の推移

|         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一部事務組合④ | 2 | 7 | 6 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
|---------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

職員数の推移

|                   |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 総職員数<br>(①+②+③+④) | 263 | 224 | 218 | 210 | 201 | 192 | 188 | 184 | 184 | 185 |
| 前回の計画値            | —   | 230 | 233 | 217 | 206 | 196 | 191 | 185 | —   | —   |

※人数は、当該年度の4月1日時点です。

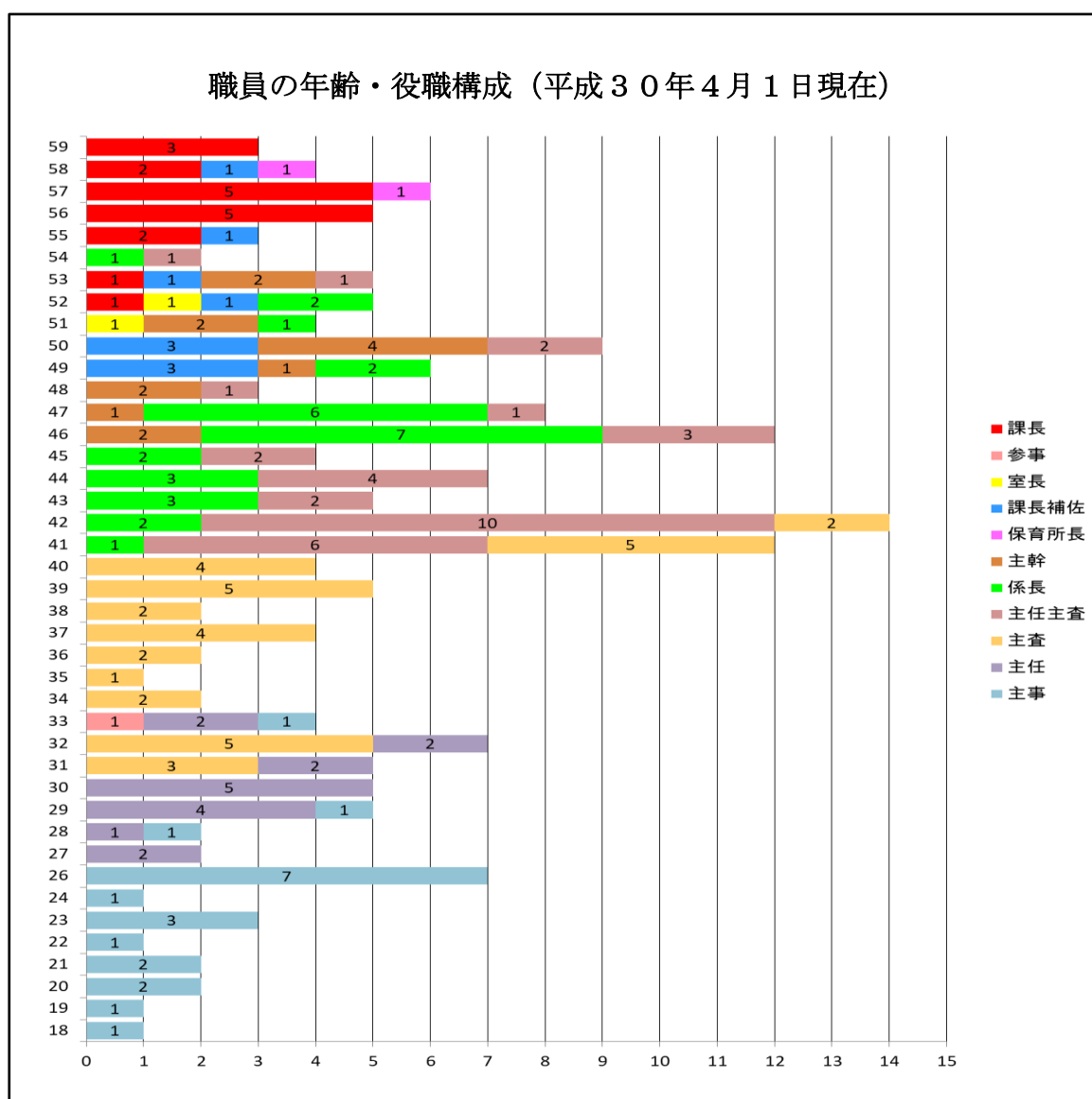
※H18の公営企業等会計のその他には、病院関係が含まれていますが、その後、衛生に区分が変更されています。

## (2) 職員の年齢・役職構成

職員の年齢構成については、40歳以上で121人、65.4%を占めており、若年層において、職員が少ない状況となっています。

また、管理職（課長、参事、課長補佐、保育所長）については34人（18.4%）、監督職（主幹、係長、主任主査）で77人（41.6%）を占め、監督職以上で60%を占めており、職員の高齢化による役職の硬直化が進み、実務を担う職員数の割合が低くなっています。

これらのことから、今後の退職者数などを考慮し、適正な職員配置をすることともに、年齢構成の平準化、役職構成を是正していくことが必要です。

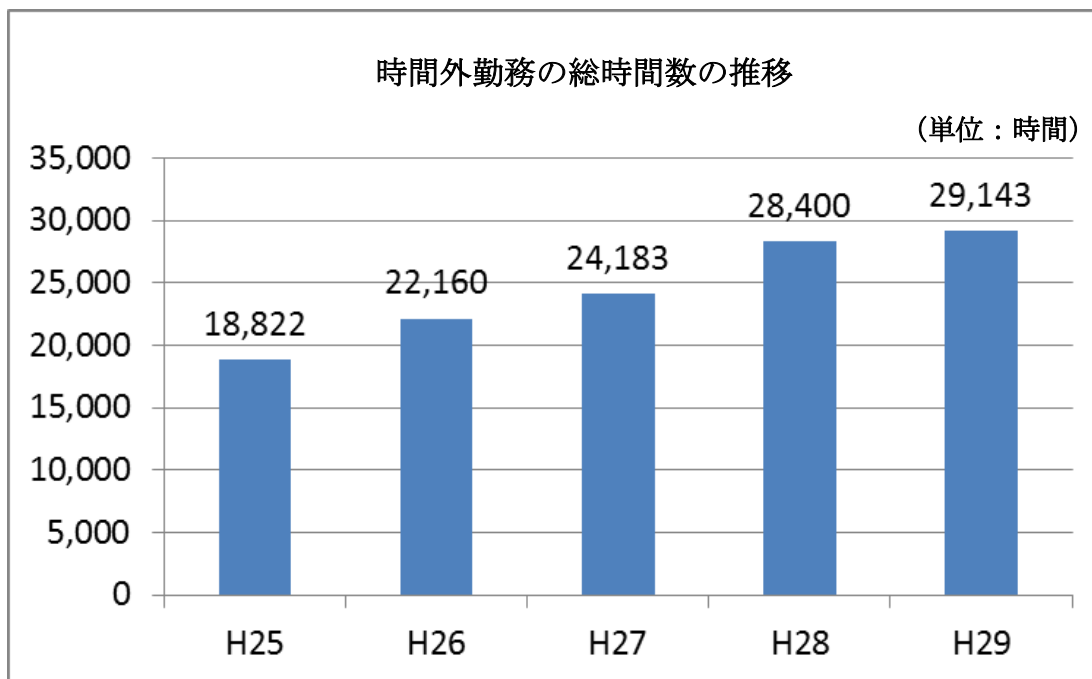


|       | 主事   | 主任  | 主査   | 主任主査 | 係長   | 主幹  | 室長<br>課長補佐<br>保育所長 | 課長<br>参事 |
|-------|------|-----|------|------|------|-----|--------------------|----------|
| 人数(人) | 21   | 18  | 35   | 33   | 30   | 14  | 14                 | 20       |
| 割合(%) | 11.4 | 9.7 | 18.9 | 17.8 | 16.2 | 7.6 | 7.6                | 10.8     |

### (3) 職員全体の時間外勤務の状況

平成25年度以降の時間外勤務の総時間数は以下のとおりとなっており、毎年、増加しています。

しかし、国では、長時間の時間外勤務を続けることは、職員の心身の健康及び福祉に害を及ぼす恐れがあることから、極力これを避けるように努めることとし、超過勤務を命令する場合には、職員の健康及び福祉を害しないように配慮し、当該業務の臨時又は緊急の必要性を十分に考慮すること、また、平素より超過勤務の縮減を図るため、業務処理方法の改善、事務の簡素化等に努め、勤務時間管理の一層の厳正化を進め、特定の職員への長時間又は長期にわたる超過勤務の集中等により、職員の負担が過度に及ぶことのないように留意するなど、超過勤務の上限の措置を講ずることとしているところです。



### 3 類似団体との比較

#### (1) 人口1万人当たり職員数による比較（定員管理診断表）

「類似団体別職員数の状況」（総務省）は、すべての市区町村を対象として、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準として、いくつかのグループに分け、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として職員数の比較をするものです。なお、他市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数を対象としています。

| 大 部 門         | 職員数                   |                       |     | 単純値により算出した<br>職員数との比較                      |        | 修正値により算出した<br>職員数との比較                      |        |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-----|--|--------|--|--------|
|               | H29.4.1<br>現 在<br>職員数 | H30.4.1<br>現 在<br>職員数 | 増 減 | 【単純値】<br>×<br>$\frac{\text{住基人口}}{10,000}$ | 超 過 数  | 【修正値】<br>×<br>$\frac{\text{住基人口}}{10,000}$ | 超 過 数  |
|               | A                     | B                     | B-A | C  | D(A-C) | E  | F(A-E) |
| 議 会           | 2                     | 2                     |     | 2  |        | 2  |        |
| 総務・企画         | 59                    | 59                    |     | 35   | 24     | 32   | 27     |
| 税 務           | 13                    | 13                    |     | 11   | 2      | 11   | 2      |
| 民生            | 24                    | 23                    | ▲ 1 | 40   | ▲ 16   | 43   | ▲ 19   |
| 衛生            | 12                    | 12                    |     | 12   |        | 12   |        |
| 労働            |                       |                       |     |  |        |  |        |
| 農林水産          | 10                    | 10                    |     | 9  | 1      | 8  | 2      |
| 商 工           | 2                     | 2                     |     | 4  | ▲ 2    | 2  |        |
| 土 木           | 18                    | 18                    |     | 12   | 6      | 11   | 7      |
| 一 般 行 政 計     | 140                   | 139                   | ▲ 1 | 125  | 15     | 121  | 19     |
| 教 育           | 21                    | 23                    | 2   | 25   | ▲ 4    | 19   | 2      |
| 消 防           |                       |                       |     | 6  | ▲ 6    |  |        |
| 普 通 会 計 計     | 161                   | 162                   | 1   | 156  | 5      | 140  | 21     |
| 病 院           |                       |                       |     |  |        |  |        |
| 水 道           | 4                     | 4                     |     |  |        |  |        |
| 下 水 道         | 4                     | 4                     |     |  |        |  |        |
| 交 通           |                       |                       |     |  |        |  |        |
| そ の 他         | 14                    | 14                    |     |  |        |  |        |
| 公 営 企 業 等 会 計 | 22                    | 22                    |     |  |        |  |        |
| 合 計           | 183                   | 184                   | 1   |  |        |  |        |



#### <単純値>

職員が配置されていない部門を考慮することなく集計して、平均値を算出しております。単純値は、普通会計、一般行政部門、総務、衛生といった大部門以上の定員管理の大まかな状況を把握する場合に適しています。

#### <修正値>

団体によっては、清掃業務を民間委託している場合や消防業務を一部事務組合等の所管としている場合など、職員が配置されていない場合があるため、各部門に実際に職員を配置している団体のみを対象にして平均値を算出しております。修正値は、大部門よりも細かい中部門又は小部門の職員数を比較する場合に適しています。

※単純値と修正値では、算出される職員数が基本的に異なることから、部門別職員数や全体の職員数において、単純値と修正値の大小関係に留意した上で、実職員数と比較し、分析を行う必要があります。

#### (留意事項)

類似団体別職員数は、類似団体別に、「人口1万人当たりの職員数」という指標のみを用いて比較したものです。

しかし、地方公共団体が実際に職員を配置するにあたっては、人口規模以外にも、地勢条件、団体の財政状況等の社会経済条件、地域住民の行政に対する要望や団体の施策の選択等の様々な要因（行政需要）で決定されます。

そのため、算出結果は、「あるべき水準」を示すものではなく、例えば、「なぜ自分の団体は他の類似団体と比べ、この部門の職員数が多いのか」といった、各団体が自ら考える“あるべき水準”を検討するうえでの“気づき”のための指標として活用することを目的としています。

(2) 類似団体の職員数と本町の職員数との比較

みやこ町の類似団体は平成30年4月1日現在で51団体となっています。

全国の類似団体における一般行政の職員平均との比較では、不足数は27人。

総職員数では、64人の不足となっています。

V-1 (51団体)

| 団体コード   | 都道府県名 | 団体名   | 面積     | 人口<br>(H30.1.1) | 職員数(H29.4.1) |      |             |      |
|---------|-------|-------|--------|-----------------|--------------|------|-------------|------|
|         |       |       |        |                 | 一般行政         | 普通会計 | 公営企業等<br>会計 | 総職員数 |
| 24121   | 青森県   | おいらせ町 | 71.96  | 25,300          | 119          | 140  | 68          | 208  |
| 44458   | 宮城県   | 加美町   | 460.67 | 23,853          | 185          | 251  | 24          | 275  |
| 54348   | 秋田県   | 美郷町   | 168.34 | 19,983          | 166          | 206  | 14          | 220  |
| 63819   | 山形県   | 高島町   | 180.26 | 23,788          | 131          | 176  | 194         | 370  |
| 64289   | 山形県   | 庄内町   | 249.17 | 21,692          | 143          | 203  | 38          | 241  |
| 74471   | 福島県   | 会津美里町 | 276.33 | 20,801          | 150          | 193  | 24          | 217  |
| 74616   | 福島県   | 西郷村   | 192.06 | 20,116          | 118          | 146  | 15          | 161  |
| 83020   | 茨城県   | 茨城町   | 121.58 | 33,002          | 176          | 265  | 41          | 306  |
| 83101   | 茨城県   | 城里町   | 161.80 | 20,029          | 135          | 164  | 43          | 207  |
| 85464   | 茨城県   | 境町    | 46.59  | 25,319          | 164          | 194  | 37          | 231  |
| 93017   | 栃木県   | 上三川町  | 54.39  | 31,441          | 163          | 190  | 25          | 215  |
| 93424   | 栃木県   | 益子町   | 89.40  | 23,465          | 108          | 137  | 15          | 152  |
| 93866   | 栃木県   | 高根沢町  | 70.87  | 29,753          | 134          | 165  | 16          | 181  |
| 94072   | 栃木県   | 那須町   | 372.34 | 25,600          | 220          | 257  | 25          | 282  |
| 105244  | 群馬県   | 大泉町   | 18.03  | 41,876          | 208          | 236  | 20          | 256  |
| 105252  | 群馬県   | 邑楽町   | 31.11  | 26,807          | 131          | 174  | 11          | 185  |
| 113468  | 埼玉県   | 川島町   | 41.63  | 20,545          | 134          | 157  | 19          | 176  |
| 113859  | 埼玉県   | 上里町   | 29.18  | 31,227          | 128          | 148  | 27          | 175  |
| 114081  | 埼玉県   | 寄居町   | 64.25  | 34,079          | 196          | 227  | 25          | 252  |
| 124109  | 千葉県   | 横芝光町  | 67.01  | 24,217          | 148          | 182  | 115         | 297  |
| 144011  | 神奈川県  | 愛川町   | 34.28  | 40,843          | 233          | 342  | 31          | 373  |
| 163228  | 富山県   | 上市町   | 236.71 | 20,957          | 126          | 143  | 239         | 382  |
| 163422  | 富山県   | 入善町   | 71.25  | 25,189          | 212          | 237  | 15          | 252  |
| 173843  | 石川県   | 志賀町   | 246.76 | 20,910          | 217          | 243  | 85          | 328  |
| 184233  | 福井県   | 越前町   | 153.15 | 22,018          | 181          | 235  | 27          | 262  |
| 203823  | 長野県   | 辰野町   | 169.20 | 19,894          | 152          | 179  | 162         | 341  |
| 203831  | 長野県   | 箕輪町   | 85.91  | 25,000          | 173          | 192  | 19          | 211  |
| 213411  | 岐阜県   | 養老町   | 72.29  | 29,508          | 163          | 252  | 23          | 275  |
| 213616  | 岐阜県   | 垂井町   | 57.09  | 27,703          | 151          | 181  | 16          | 197  |
| 214019  | 岐阜県   | 揖斐川町  | 803.44 | 21,672          | 240          | 275  | 7           | 282  |
| 214035  | 岐阜県   | 大野町   | 34.20  | 23,339          | 117          | 143  | 5           | 148  |
| 214043  | 岐阜県   | 池田町   | 38.80  | 24,231          | 141          | 171  | 18          | 189  |
| 223425  | 静岡県   | 長泉町   | 26.63  | 43,236          | 173          | 219  | 26          | 245  |
| 224243  | 静岡県   | 吉田町   | 20.73  | 29,689          | 175          | 202  | 24          | 226  |
| 233617  | 愛知県   | 大口町   | 13.61  | 23,966          | 141          | 160  | 10          | 170  |
| 234419  | 愛知県   | 阿久比町  | 23.80  | 28,733          | 159          | 186  | 25          | 211  |
| 234427  | 愛知県   | 東浦町   | 31.14  | 50,403          | 335          | 372  | 33          | 405  |
| 234478  | 愛知県   | 武豊町   | 26.38  | 43,261          | 281          | 310  | 29          | 339  |
| 235016  | 愛知県   | 幸田町   | 56.72  | 41,180          | 237          | 314  | 28          | 342  |
| 243248  | 三重県   | 東員町   | 22.68  | 25,642          | 145          | 200  | 14          | 214  |
| 243418  | 三重県   | 菰野町   | 107.01 | 41,800          | 231          | 305  | 31          | 336  |
| 253839  | 滋賀県   | 日野町   | 117.60 | 21,697          | 147          | 199  | 19          | 218  |
| 254258  | 滋賀県   | 愛荘町   | 37.97  | 21,402          | 127          | 172  | 16          | 188  |
| 264652  | 京都府   | 与謝野町  | 108.38 | 22,256          | 199          | 235  | 29          | 264  |
| 283657  | 兵庫県   | 多可町   | 185.19 | 21,367          | 160          | 192  | 23          | 215  |
| 283819  | 兵庫県   | 稲美町   | 34.92  | 31,302          | 102          | 145  | 20          | 165  |
| 374041  | 香川県   | 多度津町  | 24.39  | 23,647          | 106          | 172  | 20          | 192  |
| 406210  | 福岡県   | 苅田町   | 48.98  | 37,363          | 172          | 250  | 33          | 283  |
| 406252  | 福岡県   | みやこ町  | 151.34 | 20,125          | 140          | 161  | 22          | 183  |
| 434035  | 熊本県   | 大津町   | 99.10  | 34,388          | 151          | 191  | 22          | 213  |
| 463922  | 鹿児島県  | さつま町  | 303.90 | 21,815          | 197          | 299  | 33          | 332  |
| 51団体平均値 |       |       | 121.77 | 27,597          | 167          | 210  | 37          | 247  |

### (3) 定員回帰指標による職員数の試算（資料参照）

これまでの定員管理における類似団体との比較においては、面積が考慮されておらず、指標として適切かどうかという課題がありました。

このような背景の中、住民にわかりやすく情報を開示する必要性が高まってきたため、簡素で分かりやすい指標として「定員回帰指標」が、地方公共団体定員管理研究会（総務省内の研究会）から提供されています。

「定員回帰指標」は、道府県と市町村を、人口規模で区分（類似団体別職員数の区分と共通）し、同程度の人口、面積の団体がどの程度の職員数を有するかを試算し、各団体の職員数と比較する指標です。類似団体別職員数のような細かい部門での比較はできませんが、同等の権能を有する団体間で、職員総数を比較することを主眼とし、多重回帰分析により平均的な職員数の状況を示しています。

定員回帰指標（一般行政部門）試算式 ※平成30年4月1日時点

$$\text{試算値} = a \times X1 + b \times X2 + c$$

（a：人口係数 X1：人口(千人) b：面積係数 X2：面積(km<sup>2</sup>) c：一定値）

みやこ町 V類

145（一般行政）

$$\doteq 3.0 \times 19,988 / 1,000 + 0.12 \times 151.34 + 66$$

※平成30年本町一般行政職員との比較（139人）で6人不足

#### 4 今後の定員管理について

##### (1) 計画の期間

計画の期間は、平成31年度から平成35年度までの5年間とします。

ただし、計画期間中であっても社会情勢の変化や行政改革の推進などに伴い、業務量や運営体制に大きな変化が生じた場合は、必要に応じて随時計画の見直しをするものとします。

##### (2) 定員管理の基本的な考え方

住民の求める質の高い行政サービスを提供することに配慮しつつ、類似団体職員数の状況、定員回帰指標の状況、人件費の状況等を勘案し、適宜、行政組織・機構を見直すとともに、事務事業の見直し、民間活力の活用などを推進しながらも現在の業務量の増加に対応する為、職員の増員を図るものとします。

ただし、今後の人口減少を鑑みると、このままの職員数を維持していくことも難しくなることが予測され、今計画に於いて、更なる事務改善や業務効率化の徹底を図る必要があります。

##### (3) 起点とする職員数及び数値目標

定員適正化職員数に関しては、平成30年4月1日現在の職員数185人（一部事務組合への派遣を含む。）を起点とします。

全職員数の数値目標については、長期的な視点では将来的な人口減少に対応した人口規模に見合った職員数を目指すものの、計画期間中においては、行政職を中心に職員の担当する業務量の増加が想定されることや職員の健康管理、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境に留意する必要があります。

この為、職員数185人に定員回帰指標により試算した職員数の不足6人を加えた、191人を平成35年度における定員の数値目標とします。

ただし、定年延長制度の実施時期によっては、採用計画を変更する場合があります。

| 年度   | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 採用者数 | 3      | 6      | 6      | 6      | 5      |
| 職員数  | 183    | 185    | 185    | 191    | 191    |

#### (4) 今後の職員適正化への方策

今計画においては、前述の定員管理の基本的な考え方を踏まえ、次のことに取り組んでいきます。

##### ①組織の活性化

限られた職員数の中で、最少の経費で最大の効果を上げるよう、事務量に見合った効果的な職員配置に努めていきます。

##### ②業務の見直し

限られた財源の中で高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、行財政改革に基づく個々の事務事業の必要性、妥当性等の検証を行い、効率的・効果的な行財政運営に取り組みます。

##### ③人材育成の充実

職員一人ひとりが目標・見通しを持って職務に臨み、自らの能力を高めるとともに、人を育て、組織力の向上を図ります。

##### ④新規採用職員数の平準化

将来を見据えた長期的な観点から、本町を担う人材を計画的に確保し、年度ごとの新規採用者数の平準化を図ります。

##### ⑤再任用職員の活用

定年退職者が長年培ってきた経験や能力を活用し、専門的知識や技術を必要とする業務等に再任用職員として配置することで、組織体制を維持していきます。

##### ⑥臨時的任用職員の見直し

平成32年度から施行される会計年度任用職員制度の実施に伴い、現在の臨時的任用職員の雇用体系を見直し、会計年度任用職員の雇用については、専門性の高い職種のみへと移行していきます。

## 定員回帰指標の作成結果(方程式)

| 《一般市》 <sup>(注1)(注2)</sup>       |       | 人口係数(a) | × | 人口 | + | 面積係数(b) | × | 面積 | + | 一定値(c) |
|---------------------------------|-------|---------|---|----|---|---------|---|----|---|--------|
| 一般行政<br>(R <sup>2</sup> =0.934) | I 類   | 5.1     | × | X1 | + | 0.28    | × | X2 | + | 10     |
|                                 | II 類  | 4.0     | × |    | + |         | × |    | + | 50     |
|                                 | III 類 | 4.0     | × |    | + |         | × |    | + | 50     |
|                                 | IV 類  | 3.7     | × |    | + |         | × |    | + | 120    |

| 普通会計<br>(R <sup>2</sup> =0.927) |     | 人口係数(a) | ×  | 人口 | +    | 面積係数(b) | ×  | 面積 | +   | 一定値(c) |
|---------------------------------|-----|---------|----|----|------|---------|----|----|-----|--------|
| I 類                             | 7.5 | ×       | X1 | +  | 0.41 | ×       | X2 | +  | 10  |        |
| II 類                            | 5.8 | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 80  |        |
| III 類                           | 5.8 | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 80  |        |
| IV 類                            | 5.1 | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 220 |        |

## 《特別区》

| 一般行政<br>(R <sup>2</sup> =0.956) |  | 人口係数(a) | × | 人口 | + | 一定値(c) |
|---------------------------------|--|---------|---|----|---|--------|
|                                 |  | 4.2     | × | X1 | + | 680    |
| 普通会計<br>(R <sup>2</sup> =0.956) |  | 4.8     | × |    | + | 810    |

※面積は負の相関を示すため除外

《町村》<sup>(注1)(注3)</sup>

| 一般行政<br>(R <sup>2</sup> =0.795) |     | 人口係数(a) | ×  | 人口 | +    | 面積係数(b) | ×  | 面積 | +  | 一定値(c) |
|---------------------------------|-----|---------|----|----|------|---------|----|----|----|--------|
| I 類                             | 8.8 | ×       | X1 | +  | 0.12 | ×       | X2 | +  | 6  |        |
| II 類                            | 7.7 | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 4  |        |
| III 類                           | 4.7 | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 32 |        |
| IV 類                            | 4.7 | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 32 |        |
| V 類                             | 3.0 | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 66 |        |

| 普通会計<br>(R <sup>2</sup> =0.822) |      | 人口係数(a) | ×  | 人口 | +    | 面積係数(b) | ×  | 面積 | +  | 一定値(c) |
|---------------------------------|------|---------|----|----|------|---------|----|----|----|--------|
| I 類                             | 12.4 | ×       | X1 | +  | 0.17 | ×       | X2 | +  | 6  |        |
| II 類                            | 10.3 | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 8  |        |
| III 類                           | 7.0  | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 42 |        |
| IV 類                            | 7.0  | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 42 |        |
| V 類                             | 4.4  | ×       |    | +  |      | ×       |    | +  | 95 |        |

(注1)一部事務組合の職員数を反映した職員数を用いて比較

(注2)一般市 I 類(人口5万人未満)は面積の作用が過度にならないように面積上限を設定

人口2万人未満の市…面積上限200km<sup>2</sup>人口2万人～5万人の市…面積上限500km<sup>2</sup>

(注3)町村 I 類・II 類(人口1万人未満)は面積の作用が過度にならないように面積上限を設定

人口5千人未満…面積上限200km<sup>2</sup>人口5千人～1万人…面積上限400km<sup>2</sup>

(地方公共団体定員管理研究会資料抜粋)